

# 11月10日臨時会開催

## 補正予算審議と議長選挙



### 米原市民報

日本共産党米原市会議員  
山脇正孝 Tel.52-1093  
日本共産党米原市会議員  
藤田正雄 Tel.55-1527

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

11月1日の議会運営委員会で11月10日開催の第3回臨時会の運営について審議がされました。議案としては一般会計補正予算と議長・副議長の改選が主な議題となりました。またその審議の中で議長より諮問のあった議会常任委員会の在り方、通年議会についての答申が審議されました。また常任委員会の公開方法などが協議されました。

### マイナンバーカード

#### 市独自施策を考える

今回の補正予算は総額3億円を上回る補正予算です。その内訳は別表の通りです。障がい者や高齢者に商品券を配布する事業もあります。が、全体の約90%はマイナンバーカード保持者に1万円ポイント(1万円相当)を付与するという事業です。県下で他自治体に先駆けて行う事業としています。

#### 普及率は約50%

しかし、マイナンバーカードに対しては、多くの市民が取得するメリットを感じていなくて、どちらかと言えば不安を感じている人が多いという結果がでています。全国の交付率も9月末時点では49%(ちなみに米原市は10月23日現在約57%)という現状となっています。

#### 多くの国民が強制に反発

政府は2024年秋に健康保険証を廃止し、マイナ

ンバーカードに保険番号を登録しマイナンバーカードを事実上の強制にしようとしています。しかしマイナンバーカードの取得は法律では、あくまでも任意取得が前提となっており、多くの人の反発を生んでおり、カード取得の強制は許されません。また銀行口座やポイントカードが紐づけられ、

将来は運転免許証と一体化が予定されています。いつも持ち歩くことが必要となります。しかしそれを紛失した時は、身分証明するものがなく、再交付に時間がかかり、医療機関にかかれなくなり、運転免許も不携帯となります。また医療情報、税情報や銀行情報など重要情報が一元的に把握され情報流出の可能性が全くないとは言いきれません。

#### 物価高で生活困難に

多くの市民は、アベノミックスによる金融政策の失敗、ロシアのウクライナ侵攻でのエネルギー価格の急騰、円安による輸入物価の急騰など市民の生活は苦しくなるばかりです。しかし一方、今の岸田自公政権は有効な対策は出ておらず、いずれも対症療法の域を出ていないとの意見が多数です。

項目	補正額	内容	積算 (単位千円)
マイナポイント付与業務	266,000	マイナカード取得している者にト付与業務委託料	266,000
障がい者生活支援	4,461	重度障がい者生活支援券(5,000円商品券交付)消耗品(商品券)通信運搬費	4,100 361
高齢者生活支援	35,690	高齢者(75歳以上)生活支援券(5,000円商品券交付)消耗品(商品券)印刷製本費通信運搬費	32,700 112 2,878
補正予算額		計	306,151

#### 交付金の有効な活用を

このような中で、今回の補正財源の一部は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(約1億円)

に求めています。これらの財源を、今回のマイナポイントに使うより市民の生活に有効な活用を強く求めたいと思います。多くの自治体では学校給食費の無償化や老人給付金の対象者を広げ、市独自の給付金に活用しています。臨時交付金は生活困窮者の生活防衛や子育て支援に活用すべきと考えます。

#### 国のポイント付与事業と重複

その他の問題点として現在マイナンバーカードを取得される方には、国で最高2万円ポイントの付与事業が本年末まで継続されており市事業との重複交付となること、また自治体が付与するポイントはポイント業者が限られており使い勝手が悪いこと、ポイント利用に慣れている若者世代が有利な制度であること。また一般的なカードの問題として高齢者や障がい者(特に寝たきりの方や認知症の方)のカード取得自体が難しいこと、長期にわたりパスワードの管理が求められ、忘れりと利用できなくなり再交付を求められることなど、多くの課題をかかえています。多くの市民の不安を解消せずにポイントなどで普及を図ろうとすることは許されないと考えます。

